

2024年7月

令和7年度UNFPA・IPPF拠出増額の要望書を外務副大臣に手交

7月26日、黄川田仁志 国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務総長は、柘植芳文 外務副大臣に、令和7年度（2025年）国連人口基金（UNFPA）・国際家族計画連盟（IPPF）への拠出増額に関する要望を手交しました。

黄川田事務総長は、人口分野の歴史的な転機となった国際人口開発会議（ICPD; カイロ会議）が今年30周年を迎える中で、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）へのニーズは多様化かつ深刻化し、ジェンダーに基づく暴力（GBV）や児童婚、女性器切除（FGM）などのSRH課題への対応が急務にも関わらず、資金が大幅に不足していることを説明しました。さらに上川陽子 外務大臣のもと強く推進されている女性・平和・安全保障（WPS）の文脈でもSRHが欠かせないことに触れ、同分野に取り組むUNFPAとIPPFへの支援の重要性を強調しました。

同席した成田詠子UNFPA駐日事務所長および福田友子IPPF東・東南アジア・大洋州地域（ESEAOR）事務局長も、危機下での出産や望まない妊娠への対応、進捗が遅れているSDGsの取り組みをより一層加速していく必要がある中で、日本政府の支援が極めて重要であることを訴えました。

それに対し、柘植副大臣は、JPPFのこれまでの活動に謝意を表明するとともに、SRHの重要性は十分に認識しており、外務省としても、SRH・人口問題の課題解決に向け、引き続き前向きに取り組んでいきたいと述べました。



■外務省HP:

[黄川田国際人口問題議員懇談会事務総長による柘植外務副大臣表敬](#)

ICPD30に関する国際国会議員フォーラム：持続可能な水資源と若者のための人口動態レジリエンス

6月10日、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）並びにアジア人口・開発協会（APDA）は、タジキスタン国会との共催、国連人口基金（UNFPA）及び日本信託基金（JTF）の後援、国際家族計画連盟（IPPF）の協力により、タジキスタン・ドゥシャンベでICPD30に関する国際国会議員フォーラムを開催しました。

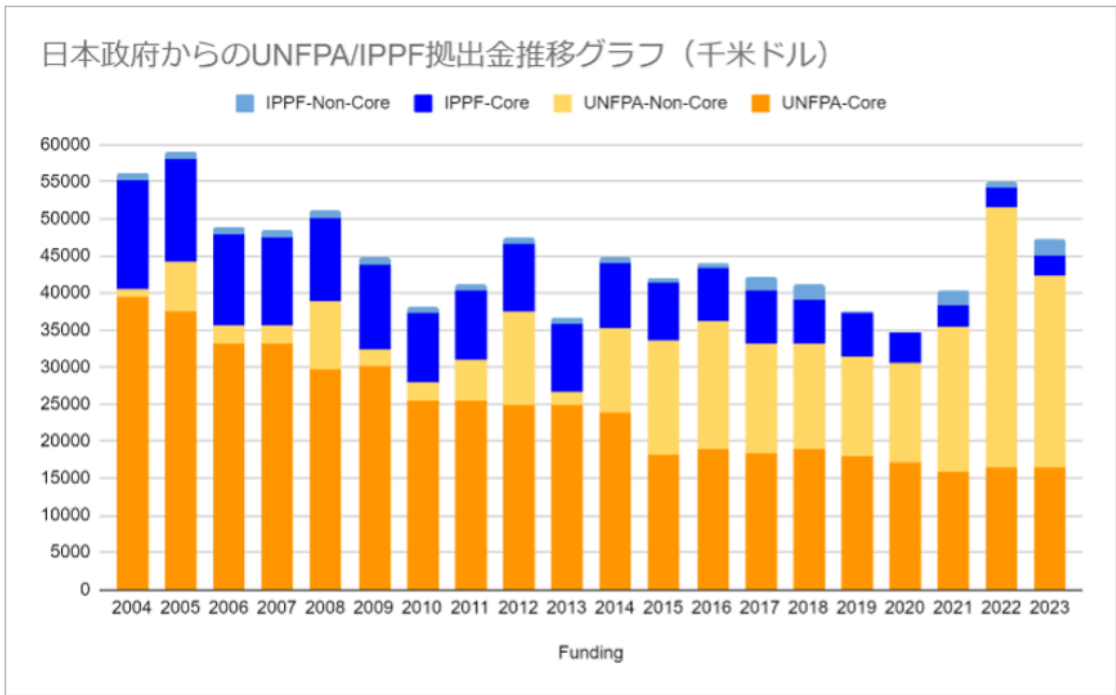
「持続可能な水資源と若者のための人口動態レジリエンス」をテーマに、タジキスタン国会議長、同国副首相、駐タジキスタン日本国特命全権大使をはじめとする15カ国約450人が参集し、環境・人口問題に関する経験共有・意見交換を行い、対話を通じたネットワークの強化を図りました。

本フォーラムは、同市で開催された「『持続可能な開発のための水』国際行動の10年に関する第3回ハイレベル国際会議（6月10～13日）」のサイドイベントとして開催され、翌11日、フォーラム参加者はハイレベル国際会議にも参加し、他の参加者と活発な議論を交わしました。

[詳しくはこちら](#)



人口関連分野への日本政府の拠出金の推移（過去20年間）



(Core: 一般拠出、Non-core: 指定拠出)

JFPF

国際人口問題議員懇談会（JFPF）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JFPFは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

[詳しくはこちら](#)

JFPFご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JFPFの事務局を務めています。

[詳しくはこちら](#)

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

[DONATE NOW](#)

国際人口問題議員懇談会（JFPF）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE